



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月14日

上場会社名 川辺株式会社

上場取引所 東

コード番号 8123 URL <http://www.kawabe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡野 将之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括本部管理本部長 (氏名) 五十川 幹雄 TEL 03-3352-7110

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	14,859	8.5	104		43	88.3	13	
2019年3月期	16,233	0.3	224	41.0	372	23.9	264	18.2

(注) 包括利益 2020年3月期 336百万円 (%) 2019年3月期 14百万円 (96.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	7.43		0.2	0.3	0.7
2019年3月期	144.85		3.6	2.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 0百万円 2019年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	13,266	6,876	51.8	3,765.87
2019年3月期	13,990	7,304	52.2	4,000.18

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,876百万円 2019年3月期 7,304百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	55	44	73	731
2019年3月期	141	207	599	705

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期				50.00	50.00	91	34.5	1.2
2020年3月期				30.00	30.00	54		0.8
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては、新型コロナウイルスの収束時期及び景気回復が不透明であることから合理的な数値にて開示することが困難であるため、現時点では未定とさせていただきます。合理的に予想可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	1,861,000 株	2019年3月期	1,861,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	35,013 株	2019年3月期	35,013 株
期中平均株式数	2020年3月期	1,825,987 株	2019年3月期	1,826,131 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、自然災害の影響や消費税増税に伴う需要減少の長期化等から景気回復は鈍化し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動により10月以降は急速な消費マインドの減少が見られ、暖冬による秋冬物衣料品の大幅な低迷、年度終盤の新型コロナウイルス感染拡大の影響による消費の大幅な落ち込みもあり、当社を含めた服飾雑貨市場においても苦戦をしいられました。

このような状況のもと、当連結会計年度、当社グループは中期経営計画である「川辺株式会社・新中期経営計画2017」の最終年度となる3年目をスタートし、計画当初からの経営ビジョンであるコト提案型企業への変革と好循環型製造小売業を目指し、今期も既存売場の再構築と新規売上の開拓を重点施策として、計画達成に向け取り組んでまいりました。

しかしながら、前期より引き続き主要取引先である百貨店において、主に地方・郊外店で閉店が度重なりました。加えて小物・雑貨売場の縮小や移動、取引形態変更による売場環境の変化により厳しい状況となりました。又、増税に伴う消費マインドの低下やインバウンド需要の伸び悩み、暖冬による冬物商戦の苦戦が続いたこと、更には3月上旬から新型コロナウイルス感染拡大防止のため首都圏を中心とした店舗の臨時休業や営業時間短縮などの外的要因が重なり、その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高148億59百万円（前年同期比91.5%）、営業損失1億4百万円（前年同期営業利益2億24百万円）、経常利益43百万円（前年同期比11.7%）、親会社株主に帰属する当期純損失13百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益2億64百万円）となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

身の回り品事業

ハンカチーフにつきましては、新ブランドの投入やエコバッグの食料品売場への提案等をはじめとした新規売場への参入で売上構築を図りましたが、外的要因によるマイナス影響が大きく売上は前年比93.5%の結果となりました。

スカーフ・マフラーにつきましては、年間を通じて特に売上の大きい秋冬マーケットにおいて暖冬の影響から防寒商材が振るわず、他の外的要因も重なり売上は前年比80.9%となりました。

タオル・雑貨につきましては、TV通販・Eコマースの販売は順調に推移しましたが、タオル事業の売上不振の影響で売上は前年比98.4%の結果となりました。

この結果、身の回り事業全体の売上は前年比92.4%となりました。

フレグランス事業

百貨店に於いて引続きメゾンブランド商品の販売が好調に推移したものの、売上構成比の高いホールセール、及び直営店に於いて当社の主力商品であるラグジュアリーブランド商品の売上不振及び新型コロナウイルス感染拡大の影響によりフレグランス事業全体の売上高は前年比86.5%となりました。

利益面につきましては、身の回り品事業におけるハンカチーフの売上が低調に推移したことから、全事業としまして売上総利益は前年比91.5%の減益となり、営業利益、経常利益も減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における「資産合計」は、前連結会計年度末に比べ7億23百万円減少し、132億66百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加(26百万円)、受取手形及び売掛金の減少(6億99百万円)、たな卸資産の増加(1億87百万円)、投資有価証券の減少(4億12百万円)によるものです。

当連結会計年度における「負債合計」は、前連結会計年度末に比べ2億96百万円減少し、63億89百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加(3億円)、長期借入金の減少(6億51百万円)によるものです。

また、「純資産合計」は前連結会計年度末に比べ4億27百万円減少し、68億76百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、26百万円増加し、7億31百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、55百万円(前年同期は1億41百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、たな卸資産の増加額、仕入債務の減少額等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、44百万円(前年同期は2億7百万円の増加)となりました。これは主に投資不動産の賃貸による収入等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、73百万円(前年同期は5億99百万円の減少)となりました。これは主に長期借入による収入、長期借入金の返済による支出等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	42.1	46.5	48.8	52.2	51.8
時価ベースの自己資本比率	18.5	25.3	25.7	19.7	17.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.4	3.9	—	18.3	47.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.9	29.6	—	7.6	3.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの影響により、経済状況が厳しい状態で推移することが予想され、また訪日外国人によるインバウンド需要の減少もあり、今後はマイナス基調の推移が予想されます。

このような状況から次期の通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの収束時期及び景気回復が不透明であることから合理的な数値にて開示することが困難であるため、現時点では未定とさせていただきます。

2021年3月期の連結業績予想につきましては、合理的に予想可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び企業間比較の可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後の I F R S (国際会計基準) の適用につきましては、国内外の情勢等を踏まえながら適切な対応を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	705,872	731,989
受取手形及び売掛金	3,056,330	2,356,537
たな卸資産	3,753,004	3,940,550
前払費用	186,308	203,293
その他	77,761	204,630
貸倒引当金	△1,223	△1,480
流動資産合計	7,778,053	7,435,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,387,771	2,411,095
減価償却累計額	△1,453,205	△1,511,666
減損損失累計額	△42,500	△23,660
建物(純額)	892,065	875,768
機械装置及び運搬具	790,323	797,203
減価償却累計額	△688,340	△706,883
機械装置及び運搬具(純額)	101,983	90,320
工具、器具及び備品	456,183	460,415
減価償却累計額	△371,797	△387,629
減損損失累計額	△9,253	△7,408
工具、器具及び備品(純額)	75,132	65,378
土地	1,099,724	1,099,724
その他	62,245	66,840
減価償却累計額	△38,715	△35,803
その他(純額)	23,530	31,037
有形固定資産合計	2,192,435	2,162,228
無形固定資産		
その他	255,491	254,011
無形固定資産合計	255,491	254,011
投資その他の資産		
投資有価証券	1,526,391	1,114,284
投資不動産	2,267,820	2,293,123
減価償却累計額	△479,829	△519,941
減損損失累計額	△100,266	△100,266
投資不動産(純額)	1,687,724	1,672,914
繰延税金資産	86,752	161,680
その他	463,188	465,406
投資その他の資産合計	3,764,057	3,414,286
固定資産合計	6,211,984	5,830,526
資産合計	13,990,037	13,266,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,426,099	2,349,026
短期借入金	800,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	692,020	1,068,496
未払法人税等	113,829	46,464
未払費用	169,280	175,605
賞与引当金	53,382	50,820
その他	531,498	407,033
流動負債合計	4,786,111	5,197,446
固定負債		
長期借入金	1,084,980	433,076
退職給付に係る負債	579,009	534,895
繰延税金負債	8,469	—
その他	227,187	224,198
固定負債合計	1,899,647	1,192,169
負債合計	6,685,758	6,389,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	3,648,962	3,544,088
自己株式	△54,204	△54,204
株主資本合計	7,085,825	6,980,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220,291	△111,904
繰延ヘッジ損益	△4,626	2,248
為替換算調整勘定	16,797	14,009
退職給付に係る調整累計額	△14,008	△8,874
その他の包括利益累計額合計	218,453	△104,520
純資産合計	7,304,279	6,876,431
負債純資産合計	13,990,037	13,266,047

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	16,233,780	14,859,706
売上原価	10,438,674	9,571,437
売上総利益	5,795,105	5,288,269
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	269,962	267,938
広告宣伝費	586,085	524,373
雑給	1,042,309	1,005,708
給料	1,421,457	1,422,313
賞与	153,210	147,307
賞与引当金繰入額	47,768	45,051
福利厚生費	401,382	402,059
退職給付費用	59,143	68,413
交際費	18,975	15,358
旅費及び交通費	222,566	215,924
業務委託費	273,764	269,060
賃借料	356,321	336,787
消耗品費	91,238	97,666
修繕費	61,480	62,728
租税公課	74,904	67,580
減価償却費	133,163	119,990
その他の経費	356,598	324,466
販売費及び一般管理費合計	5,570,334	5,392,728
営業利益又は営業損失(△)	224,771	△104,458
営業外収益		
受取利息	105	121
受取配当金	26,844	25,329
受取家賃	4,970	3,946
投資不動産賃貸料	161,460	161,919
持分法による投資利益	345	104
雑収入	54,249	60,446
営業外収益合計	247,976	251,867
営業外費用		
支払利息	18,871	17,188
不動産賃貸費用	77,604	77,024
雑損失	3,393	9,425
営業外費用合計	99,869	103,638
経常利益	372,878	43,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	6,348
投資有価証券売却益	153,698	49,657
特別利益合計	153,698	56,005
特別損失		
固定資産除売却損	1,564	459
投資有価証券評価損	50,052	—
減損損失	31,078	16,178
店舗閉鎖損失	7,020	12,670
その他	—	200
特別損失合計	89,715	29,508
税金等調整前当期純利益	436,861	70,267
法人税、住民税及び事業税	202,913	90,321
法人税等調整額	△30,577	△6,479
法人税等合計	172,335	83,841
当期純利益又は当期純損失(△)	264,526	△13,574
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	264,526	△13,574

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	264,526	△13,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△250,466	△332,195
繰延ヘッジ損益	6,418	6,874
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,209	△2,787
退職給付に係る調整額	285	5,134
その他の包括利益合計	△249,970	△322,974
包括利益	14,555	△336,548
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,555	△336,548
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,720,500	1,770,567	3,475,745	△53,877	6,912,935
当期変動額					
剰余金の配当			△91,308		△91,308
親会社株主に帰属する当期純利益			264,526		264,526
自己株式の取得				△326	△326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	173,217	△326	172,890
当期末残高	1,720,500	1,770,567	3,648,962	△54,204	7,085,825

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	470,757	△11,045	23,006	△14,294	468,424	7,381,359
当期変動額						
剰余金の配当						△91,308
親会社株主に帰属する当期純利益						264,526
自己株式の取得						△326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△250,466	6,418	△6,209	285	△249,970	△249,970
当期変動額合計	△250,466	6,418	△6,209	285	△249,970	△77,079
当期末残高	220,291	△4,626	16,797	△14,008	218,453	7,304,279

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,720,500	1,770,567	3,648,962	△54,204	7,085,825
当期変動額					
剰余金の配当			△91,299		△91,299
親会社株主に帰属する当期純利益			△13,574		△13,574
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△104,873	—	△104,873
当期末残高	1,720,500	1,770,567	3,544,088	△54,204	6,980,952

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	220,291	△4,626	16,797	△14,008	218,453	7,304,279
当期変動額						
剰余金の配当						△91,299
親会社株主に帰属する当期純利益						△13,574
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△332,195	6,874	△2,787	5,134	△322,974	△322,974
当期変動額合計	△332,195	6,874	△2,787	5,134	△322,974	△427,848
当期末残高	△111,904	2,248	14,009	△8,874	△104,520	6,876,431

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	436,861	70,267
減価償却費	217,355	195,345
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△540	256
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,786	△2,561
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,975	△36,714
受取利息及び受取配当金	△26,950	△25,451
支払利息	18,871	17,188
固定資産除売却損益 (△は益)	1,564	△5,889
減損損失	31,078	16,178
投資有価証券売却損益 (△は益)	△153,698	△49,657
投資有価証券評価損益 (△は益)	50,052	—
受取賃貸料	△161,460	△161,919
不動産賃貸費用	27,932	30,003
持分法による投資損益 (△は益)	△345	△104
売上債権の増減額 (△は増加)	157,424	701,511
たな卸資産の増減額 (△は増加)	141,377	△187,545
未収入金の増減額 (△は増加)	△11,173	△42,730
立替金の増減額 (△は増加)	14,032	△81,476
仕入債務の増減額 (△は減少)	△402,562	△86,055
未払金の増減額 (△は減少)	△17,638	△62,874
未払費用の増減額 (△は減少)	△19,011	6,371
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,964	△43,177
その他の資産・負債の増減額	4,514	△50,806
小計	325,456	200,159
利息及び配当金の受取額	26,950	25,451
利息の支払額	△18,452	△17,165
法人税等の支払額	△192,593	△152,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,362	55,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,248	△119,783
無形固定資産の取得による支出	△18,338	△22,173
投資有価証券の取得による支出	△43,708	△42,895
投資有価証券の売却による収入	221,267	90,222
投資不動産の賃貸による収入	161,460	161,919
投資不動産の賃貸による支出	△27,932	△30,003
差入保証金の回収による収入	13,203	45,389
保険積立金の積立による支出	△32,058	△29,489
預り保証金の受入による収入	3,790	—
その他の支出	△13,506	△9,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,928	44,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	300,000
長期借入れによる収入	450,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△733,220	△775,428
社債の償還による支出	△318,750	—
配当金の支払額	△90,398	△91,825
自己株式の取得による支出	△326	—
リース債務の返済による支出	△7,170	△6,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△599,865	△73,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△250,574	26,117
現金及び現金同等物の期首残高	956,446	705,872
現金及び現金同等物の期末残高	705,872	731,989

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業統括本部を置き、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の2つを報告セグメントとしております。「身の回り品事業」は、ハンカチーフ、スカーフ、マフラー、タオル及び布帛製品の製造、販売並びに輸出入をしております。「フレグランス事業」は、香水の製造及び販売並びに輸出入をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,985,997	2,247,782	16,233,780		16,233,780
計	13,985,997	2,247,782	16,233,780		16,233,780
セグメント利益又は損失 (△)	638,752	△99,496	539,255	△166,377	372,878
セグメント資産	8,302,397	1,678,410	9,980,808	4,009,229	13,990,037
その他の項目					
減価償却費	140,738	14,210	154,949	62,405	217,355
持分法による投資利益	345	—	345	—	345
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,101	14,138	61,239	14,618	75,857

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△166,377千円には、棚卸資産の調整額△5,450千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△160,926千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(2)セグメント資産の調整額4,009,229千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,922,477千円及び繰延税金資産86,752千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,618千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であり、管理部門に係る増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	12,915,713	1,943,993	14,859,706		14,859,706
計	12,915,713	1,943,993	14,859,706		14,859,706
セグメント利益又は損失 (△)	251,532	△37,426	214,106	△170,335	43,770
セグメント資産	8,054,550	1,537,020	9,591,570	3,674,476	13,266,047
その他の項目					
減価償却費	126,347	11,532	137,880	57,465	195,345
持分法による投資利益	104	—	104	—	104
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	108,669	19,700	128,369	37,655	166,024

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△170,335千円には、棚卸資産の調整額4,560千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△174,895千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(2)セグメント資産の調整額3,674,476千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,512,795千円及び繰延税金資産161,680千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額37,655千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であり、管理部門に係る増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	15,652	15,425	31,078	—	31,078

(注)当連結会計年度において減損会計の適用により、身の回り品事業及びフレグランス事業直営店舗の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	4,618	11,560	16,178	—	16,178

(注)当連結会計年度において減損会計の適用により、身の回り品事業及びフレグランス事業直営店舗の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントの変更等に関する事項】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	4,000円18銭	3,765円87銭

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	144円85銭	△7円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	264,526	△13,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	264,526	△13,574
期中平均株式数	1,826,131株	1,825,987株

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

本件は、きたる2020年6月26日開催予定の定時株主総会の承認により正式に決定いたします。

1. 新任取締役候補者

新 役 職	氏 名	現 職 等
社外取締役	元砂 洋志樹	伊藤忠商事株式会社ブランドマーケティング第三部長